

令和7年度「市議会による行政評価」からの提言書  
～いいだ未来デザイン2028「中期計画」の評価及び検証からの提言～  
への対応状況

長野県飯田市

基本目標1 市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる

No.	後期計画の施策への提言	提言への対応状況の説明
		(令和8年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	<p>・移住定住については、現在、結いターン移住定住推進課が設置され、さまざまな事業を展開していただいているが、移住希望者のニーズに応じたきめ細かな相談支援、人と人とのつながり、地域コミュニティのつながり、空き家の活用など、実務を進めていく上では地域の皆さんと行政の協働した取り組みが重要になる。その推進体制をどう構築していくか（例えば、移住コンシェルジュなのか、地域のキーマンなのか、自治振興センターの支援体制強化なのか）、各地域の実情を加味した支援体制を検討されたい。</p>	<p>・当市の移住施策として、移住希望者に寄り添い、仕事、住まい、暮らし、空き家等の地域資源・地域課題に関する相談窓口をワンストップで行える体制で、移住コンシェルジュや地元のキーマン、まちづくり委員会の皆さんと連携して行っており、令和8年度は、地域で整理していただいた空き家リスト等の活用なども行いながら進めていきます。</p> <p>・各地区が取り組んでいる「20地区田舎へ還ろう戦略」とも連動し、今後も移住希望者と地域をつなぐよう情報の共有化を図り、地域のキーマンとも連携して、推進体制の充実を図ります。</p>
2	<p>・あくまで地域の主体性にゆだねるべきものだが、今年度事業展開されている地域分析（人口診断分析・地域関係相関図）と20地区の基本構想・基本計画との連動の視点も含め、展開されたい。</p>	<p>・「20地区田舎へ還ろう戦略」では、令和7年度に市内全地区の人口診断を行いました。まちづくり懇談会の中で、その結果等について説明し、今後、各地区において人口安定化策の検討に役立ててもらおうこととしています。</p> <p>・各地区の田舎へ還ろう戦略は、共感してともにまちづくりに関わる仲間を増やす取組であり、地区の基本構想にある担い手づくりを後押しするものであると考えられます。地域の強みや弱みを見つめ直し、戦略の柱を考えていくにあたり、各地区の基本構想・基本計画はその基盤となると理解しています。</p> <p>・令和7年度のモデル3地区においても、地域関係相関図を作り、人口安定化に必要な要素を検討し、それらの要素と各地区の基本構想・基本計画を掛け合わせながら、具体的に取り組む内容を地域が主体となってまとめようとしているところです。こうした手法についても、全市的に共有し展開します。</p>
3	<p>・今年度は、第2次中山間地域振興計画（2019～2028年）の中期計画（2022～2025年度）の最終年度となる。4年間の中期計画の検証を行うとともに、社会情勢を踏まえた後期計画（2026～2028年度）の重点事業と連動した取り組みを展開されたい。（いいだ未来デザイン2028後期計画では、基本目標1・小戦略①(3)のみ）。</p>	<p>・中期計画の取組を振り返ると、令和6年度までの3年間で54人の移住が実現し、移住者が起点となり地域の拠点となるような取組も生まれています。一方で、人口減少に歯止めはかかっておらず、人口の社会減への対応が急務です。</p> <p>・後期計画は、交流人口及び関係人口の創出・拡大と移住定住を進めていくことを重点とし、住まいの確保や地域の魅力を生かした暮らしの実践などに取り組み、地区ごとに人口の安定化を図る「20地区田舎へ還ろう戦略」について、地域と連携して取り組みます。</p>

基本目標1 市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる

No.	後期計画の施策への提言	提言への対応状況の説明
		(令和8年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
4	<p>・日常生活における多文化共生の視点からの事業を展開されたい。(外国語相談窓口に寄せられた外国人の方からのご意見、逆に日本人から外国人の方へのご意見等の庁内周知、対応など)</p>	<p>・多文化共生社会に向けて、外国人や日本人住民が共に地域の構成員として日常生活を送るために、外国人住民と近隣住民との交流事業や情報発信を行います。また、外国人住民の生活上での困りごとに対し、外国語相談窓口で相談員が傾聴し、必要に応じて担当部署や専門機関につなげています。</p> <p>・生活上での周知事項は、飯田FMでの放送、チラシ等の翻訳などによる発信を継続し、また、企業等を通して対応していきます。</p> <p>・日本人住民からの要望に応じて、関係部署や関係機関と協議を行い、通訳派遣による相互理解の場をつくるなど、必要な支援を行います。</p>
5	<p>・地域の産業を担う人材育成には、子どもの頃から地域の大人や地元企業と接する機会を増やし地域産業への興味や関心を持たせる仕組みを構築し実施されたい(基本目標5の再掲)。</p>	<p>・子ども達にとって、地域全体で子どもを育み、地域との関係を深めていくことが誇りと愛着を持ち続けてもらうこととなります。</p> <p>・子ども達が早い段階から地域の大人や地域企業と交流できる機会を増やすことで地域産業への興味や関心を持ちやすくなり、将来的に地域を支える人材として育つ土壌が整います。</p> <p>・幼児期から高等教育期まで、発達段階に応じて地育力を活用したふるさと学習や体験的な学びを軸として、地域の子ども・若者たちが、ふるさとに誇りや愛着を感じ、人とつながり、自らの生き方を主体的に切りひらく力を育めるよう「みらい創造教育」に取り組んでいます。</p> <p>・学校教育の中で実施されている、職場体験に取り組むことで、子ども達が感じる地域企業の魅力や地域産業への理解を深化できるよう支えます。</p>

基本目標2 人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和8年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	<p>・能登半島地震からの当市に生かす10項目に掲載され、いいだ未来デザイン2028後期計画、基本目標2・小戦略②に見当たらない3項目の視点を加えられたい。(⑤受援体制の整備、⑥孤立集落発生を前提とした準備、⑨災害弱者にも伝わる情報発信)</p>	<p>⑤受援態勢の整備                      戦略(考え方)である「災害に備えた環境整備」に含まれていると捉えています。令和7年度に受援計画を変更し応援要請手順等を明確化したほか、応援職員の宿泊先・移動手段の確保のため、「協力に関する協定」の締結を進めました。</p> <p>⑥孤立集落発生を前提とした準備                      小戦略②(5)において、孤立が想定される集落への通信手段の確保に取り組む旨を記載しました。</p> <p>⑨災害弱者にも伝わる情報発信                      戦略(考え方)である「災害に備えた環境整備」に含まれていると捉えています。令和7年度に市ウェブサイト専用トップページの項目を整理したほか、避難所に掲示する情報をあらかじめ用意し、誰にでもわかりやすい情報発信を意識した訓練を実施しました。引き続き、伝わりやすい情報発信となるよう取組を進めます。</p>

基本目標3 飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和8年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	<p>・さらに多くの企業で、ママが産休から育休を連続して取得できるように、またパパの育休取得が増加するように、より市内連携を進められたい。</p>	<p>・市内での情報共有と連携を促進し、地域企業や事業所等へ育休取得に関する制度や支援策の周知徹底を図ります。特に、育休取得者の事例紹介や育児の喜びなどの共有を通じて、職場の理解と協力を進めます。 ・飯田市こども若者まんなかプランの施策2「若者の定住・出会い・結婚の希望への隘路の打破」では、若者自身が将来のライフプランを考える機会としてセミナーの開催や地元企業や地域産業への理解を深める事業などを展開し、自身の思い描くライフスタイルを叶えられるよう支えます。</p>
2	<p>・地域の産業を担う人材育成には、子どもの頃から地域の大人や地元企業と接する機会を増やし地域産業への興味や関心を持たせる仕組みを構築し実施されたい（基本目標5の再掲）。</p>	<p>・地域の産業を担う人材育成には、こども達が早い段階から地域の大人や地域企業と交流できる機会を増やすことで地域産業への興味や関心を持ちやすくなり、将来的に地域を支える人材として育つ土壌が整います。 ・幼児期から高等教育期まで、発達段階に応じて地育力を活用したふるさと学習や体験的な学びを軸として、地域のこども・若者たちが、ふるさとに誇りや愛着を感じ、人とつながり、自らの生き方を主体的に切りひらく力を育めるよう「みらい創造教育」に取り組んでいます。 ・学校教育の中で実施されている、職場体験に取り組むことで、こども達が感じる地域企業の魅力や地域産業への理解を深化できるよう支えます。</p>

基本目標5 誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明
		(令和8年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらに多くの企業で、ママが産休から育休を連続して取得できるように、またパパの育休取得が増加するように、より庁内連携を進められたい。(基本目標3の再掲)</li> </ul>	<p>国や県の認証制度に登録し働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、制度資金による金融支援や奨学金返還支援を行うなど、飯田市こども若者まんなかプランに基づき庁内で連携して取組を進めます。</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「魅力ある産業」をつくる視点から、人材育成・人材確保の強化を含め民間企業との連携による森林資源を更に活用する取組を推進されたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いいだ親林学校など森林・林業体験事業の実施により、森林に対する関心を高めてもらうとともに、林業の担い手発掘、育成に結び付ける取組を進めます。また、既存の林業従事者のスキルアップも含めた林業人材の確保、育成のための仕組みや支援策について研究を進めます。</li> <li>・製材事業者や建築関係事業者と連携し、個人住宅や民間建築物への市産材活用拡大を図ります。</li> <li>・リニア駅前広場整備をはじめとした公共施設、公的施設等への市産材活用拡大を図ります。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域などの遊休農地を活用し「農ある豊かな暮らし」の応援のための市民農園の拡大に取り組まれたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地を整備して市民農園(区画50~100㎡程度)、レクリエーション農園(区画1,000㎡以内)を開設し、農業に興味のある方々に提供することは「農ある豊かな暮らし」の推進に有効と考えています。</li> <li>・市民をはじめ移住者で耕作に興味を持たれる方や敷地内で家庭菜園を楽しんでいる方の中には、栽培面積を増やしたいニーズがあり、その方々の利用拡大に向け、地権者と入園者への支援を充実します。</li> <li>・飯田市農地バンクに登載されている遊休化の恐れのある農地の地権者へは積極的に市民農園、レクリエーション農園の開園を勧め、遊休農地の復旧費用(ハード)や自らの農園で開催する農作業講習会(ソフト)の費用を、また、農園利用者へは草刈機や耕耘機の貸付やレクリエーション農園入園料への補助を行います。</li> <li>・農園での耕作を通して本格的な耕作に意欲を持たれた方には、関係機関と連携し農業の担い手へと成長できるよう支援します。</li> </ul>

基本目標5 誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和8年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
4	<p>・観光産業については、サステナブルツーリズムの推進とともに、発信力のある人材の活用も視野に入れ様々なメディアを通じた飯田ならではの魅力を力強く発信し更なる誘客に取り組みたい。</p>	<p>・「いいだツーリズムビジョン」に基づき、地域に魅力を感じてリピートするファンになってもらうための観光スタイルとして、人との交流や暮らしに触れる滞在交流型観光を推進するとともに、当地域の豊かな自然や大切に受け継がれている文化、伝統芸能・産業等の資源を、地域内外の人が交流や体験を通して理解を深め、地域の日常を求めて人が集まり、これによって地域の暮らしが豊かになり、また人が集まる、という「観光地域づくり」への展開を目指します。</p> <p>・人々の旅行ニーズやマーケットニーズに的確に応えた新たな旅行需要を掘り起こす目的から、当地域にどのような方に来訪いただきたいのかを明確にした上で、SNSや口コミ、動画といった様々なメディアツールを活用して、点在する地域資源を分野を越えて面的に伝えていくPRを行っていきます。</p> <p>・しらびそ高原を中心とした星空観光のブランド化を目指し、星空保護区の認定取得に向けた拠点整備と申請手続きを進めます。標高1,900mの高原の手つかずの自然が、外からの評価によって特別な価値を持つものとして認められることで、地域の誇りと愛着の醸成につながる地域資源のブランド化を目指します。</p>
5	<p>・地域の産業を担う人材育成には、子どもの頃から地域の大人や地元企業と接する機会を増やし地域産業への興味や関心を持たせる仕組みを構築し実施されたい。</p>	<p>・スーパーサイエンス事業における地元企業でのものづくり体験や、地元企業主体の子ども科学工作教室、ファブスタでの体験機会を継続しつつ、内容や見せ方を工夫し、より関心を引く取組として展開します。</p> <p>・高校内での企業説明会や、中高生やその保護者も対象とした合同企業説明会を開催し、大学等へ進学する前の若者に地元企業の良さを知ってもらう取組を進めます。</p> <p>・新たに地元企業を認知していただくイベント「(仮称) いいだカイシャ博覧会」を実施し、地域企業を知る機会の充実を図ります。</p>

基本目標6 誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和8年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	<p>・独居高齢者世帯の増加による孤立・孤独から市民一人ひとりの尊厳を守る活動の必要性が増している。終活支援(エンディングサポート事業等)など、他市の状況を調査し、当市の取組を研究されたい。</p>	<p>・全国で増え続ける身寄りのない高齢者等の支援については、市でも課題を認識し、令和6年度末から庁内で課題の共有をしています。                  ・国が日常生活に加え、入院時や葬儀の手続きを支えるため、新たな制度の創設を検討しています。市では、令和8年度から身寄りのない高齢者等が安心して歳を重ねることができる地域を目指し、まずは高齢者が自身の生活上の課題に向き合い、「自分らしい終活」を考える意識啓発に取り組みます。</p>

基本目標7 リニア・三遠南信濃時代に向けたまちの基盤をつくる

No.	「いいだ未来デザイン2028 戦略計画」への提言	提言への対応状況の説明 (令和8年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
1	<p>・社会基盤の強化にあたって、物価高騰や人件費の増額などの社会情勢の影響が想定されるため、緊急度や優先度を踏まえた効率的な整備と適切な維持管理を進められたい。</p>	<p>近年の物価高騰や人件費の上昇は、事業費を圧迫する大きな要因になっています。これに対し、限られた予算と人員で最大限の効果を発揮するため、実施事業の選択と集中による優先順位を明確にし、新技術の導入によるコスト削減や「事後保全」から「予防保全」への転換による維持管理費の削減及び事業費の平準化に努めます。</p>